

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第54期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社理研グリーン

【英訳名】 RIKENGREEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田敏宥

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野二丁目12番20号
NDKロータスビル

【電話番号】 03(3833)6321(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 細川寛治

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野二丁目12番20号
NDKロータスビル

【電話番号】 03(3833)6321(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 細川寛治

【縦覧に供する場所】 株式会社理研グリーン静岡支店
(静岡県静岡市駿河区中原551番地)

株式会社理研グリーン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区大須四丁目1番71号)

株式会社理研グリーン大阪支店
(大阪府吹田市津雲台一丁目20番地の3)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	11,380,747	11,818,431	11,158,505	11,434,969	10,929,687
経常利益	(千円)	249,175	268,580	247,061	169,512	276,243
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	2,744	107,965	174,065	4,564	86,419
純資産額	(千円)	5,342,989	5,415,386	5,152,631	5,115,812	5,185,663
総資産額	(千円)	8,977,686	8,389,462	8,512,634	9,102,605	8,821,616
1株当たり純資産額	(円)	803.46	806.69	768.04	764.29	773.41
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	0.41	16.25	26.23	0.69	13.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	59.5	63.8	59.9	55.6	58.0
自己資本利益率	(%)	0.1	2.0	3.3	0.1	1.7
株価収益率	(倍)		20.3		312.1	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	250,538	11,846	266,579	6,380	586,970
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,988	121,204	18,389	27,949	19,337
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	175,553	319,683	117,088	239,256	176,919
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,284,481	831,746	962,847	745,160	1,135,872
従業員数	(名)	243	267	318	314	315

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第50期及び第52期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 純資産額の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 第52期より中部リケン(株)を連結の範囲(みなし取得日平成20年3月31日)に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	9,577,767	9,968,295	9,402,363	9,462,325	8,961,607
経常利益 (千円)	209,593	163,205	137,177	117,084	164,378
当期純利益 (千円)	74,326	51,160	156,013	26,960	57,236
資本金 (千円)	1,102,428	1,102,428	1,102,428	1,102,428	1,102,428
発行済株式総数 (株)	6,691,300	6,691,300	6,691,300	6,691,300	6,691,300
純資産額 (千円)	5,115,062	5,097,919	5,195,620	5,192,232	5,214,699
総資産額 (千円)	7,858,591	7,377,718	7,552,094	7,629,569	7,566,541
1株当たり純資産額 (円)	767.81	767.80	783.07	784.39	787.92
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	11.15	7.70	23.51	4.07	8.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.1	69.1	68.8	68.1	68.9
自己資本利益率 (%)	1.5	1.0	3.0	0.5	1.1
株価収益率 (倍)	38.1	42.8	9.1	52.8	26.6
配当性向 (%)	44.8	64.9	21.3	122.9	57.8
従業員数 (名)	142	151	146	146	144

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 純資産額の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年 6月	静岡県清水市(現・静岡市)にイハラ商事株式会社(現当社)を設立。
昭和34年 4月	家庭用防疫剤の販売開始。
昭和35年 4月	非農耕地用農薬の販売開始。
昭和37年10月	東京支店を開設。
昭和38年 3月	大阪支店を開設。
昭和38年 7月	雑草、病害虫等の請負防除及び芝、植木等の維持管理業務開始。
昭和39年 4月	新品種ティフトン芝の販売及び造園の設計施工開始。
昭和39年 5月	商号を株式会社イハラ・グリーン・メンテナンスに変更。
昭和39年 6月	名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
昭和40年11月	商号を株式会社イハラグリーンに変更。
昭和41年12月	宅地造成及び分譲販売の開始。
昭和42年 4月	仙台出張所(現仙台支店)を開設。
昭和43年 8月	静岡支店を開設。
昭和45年 6月	家庭園芸用薬剤の販売開始。
昭和52年 3月	保険代理業を目的としてイハラ代弁株式会社創立、当社出資。(現・連結子会社)
昭和52年 9月	本社を静岡県静岡市に移転。
昭和57年10月	高速道路の維持管理を目的として東神道路メンテナンス株式会社(現日本メンテックス株式会社)を設立。(持分法適用関連会社)
昭和60年 4月	商号を株式会社理研グリーンに変更。
昭和60年 5月	本社を東京都台東区に移転。
昭和60年 5月	理研薬販株式会社を吸収合併(合併比率 1 : 1)。産業用薬品の販売開始。
昭和61年11月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)に福田工場を新設。
昭和61年12月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)にグリーン研究所を開設。
平成元年 8月	雑草、病害虫の防除請負を目的として株式会社理研メンテを設立。(現・連結子会社)
平成 3年 9月	兵庫県朝来郡和田山町(現・朝来市)に芝生産圃場を新設。
平成 6年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 8年 1月	良地産業株式会社(現・連結子会社)を買収し、販売地域を拡大。
平成 9年 2月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)に総合研究所を建設。
平成11年 4月	静岡県清水市(現・静岡市)に産薬研究室を開設。
平成14年 3月	浅田商事株式会社(現・連結子会社)を買収。
平成15年 2月	ISO 9001 : 2000の認証取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)に株式を上場。
平成19年11月	日本メンテックス株式会社(持分法適用関連会社)の全株式を譲渡。
平成20年 1月	三栄商事株式会社(現・中部リケン株式会社)を買収。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成されており、その事業内容は、農薬、肥料、土壌改良剤、芝等緑化資材の販売、産業用薬品の販売、土木緑化工事の施工、食品添加物の販売、不動産の販売、保険代理業、リース業等であります。

なお、当社は、農薬、土壌改良剤及び産業用薬品等の一部を製造しております。

各社の当社グループ事業にかかわる位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

当社は、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、公園、河川敷、家庭園芸等を対象に緑化資材を国内の販売店及びゴルフ場に販売しております。クミアイ化学工業(株)より農薬原体及び商品の一部を仕入れております。

良地産業(株)(連結子会社)は、緑化資材を主に山口県、岡山県及び九州地区のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

(株)理研メンテ(連結子会社)は、ゴルフ場等の雑草、病害虫の防除業務及びゴルフ場メンテナンスを当社より受託しております。

浅田商事(株)(連結子会社)は、緑化資材を主に関東のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

中部リケン(株)(連結子会社)は、緑化資材を主に岐阜県及び中部地区のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

(2) 産業用薬品事業

当社は、主に製紙会社に殺菌・防腐剤、異物除去剤等の工程助剤及び剥離・コーティング剤、吸水剤、柔軟剤、紙力剤等の機能性薬品を販売しております。

(3) 土木緑化工事事業

当社は、主に造園工事、土木工事及び緑地管理業務を行っております。

(4) その他事業

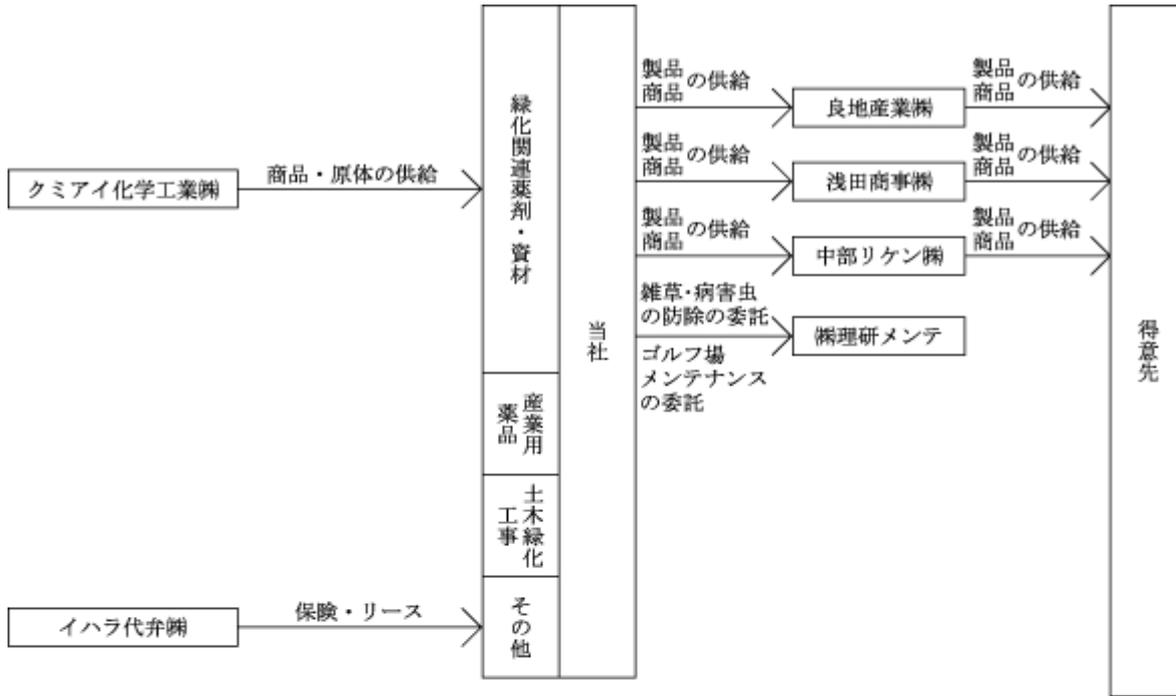
当社は、不動産を販売しており、良地産業(株)(連結子会社)は食品添加物を仕入れて販売しており、イハラ代弁(株)(連結子会社)は保険代理業及びリース業を行っております。

(5) サービス部門

(株)エコプロ・リサーチ(持分法適用関連会社)は水質、土壌等の分析を行っております。

また、(株)緑のネットワーク研究所(持分法非適用関連会社)は、公園管理、造園の企画、設計及びコンサルティングを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



サービス部門

㈱エコプロ・リサーチ

㈱緑のネットワーク研究所

子会社	5社	良地産業㈱ (連結子会社) ㈱理研メンテ (連結子会社) 浅田商事㈱ (連結子会社) 中部リケン㈱ (連結子会社) イハラ代弁㈱ (連結子会社)
関連会社	2社	㈱エコプロ・リサーチ (持分法適用関連会社) ㈱緑のネットワーク研究所 (持分法非適用関連会社)
その他の関係会社	1社	クミアイ化学工業㈱

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 良地産業(株)	山口県下関市	90,000	農薬、化成品及び食品添加物の販売及び薬剤散布請負事業	100		当社農薬等の販売先、資金の貸付先及び営業取引の債務保証先であります。 役員の兼任3名
(株)理研メンテ	静岡県静岡市駿河区	30,000	薬剤散布請負事業及びゴルフ場メンテナンス請負事業	100		薬剤散布、ゴルフ場メンテナンス事業の委託先であります。 役員の兼任3名
浅田商事(株)	東京都台東区	22,474	農薬、緑化資材の販売及び薬剤散布請負事業	100		当社農薬等の販売先及び資金の貸付先であります。 役員の兼任2名
中部リケン(株)	岐阜県可児市	10,000	農薬、緑化資材の販売及び薬剤散布請負事業	100		当社農薬等の販売先、資金の貸付先及び営業取引の債務保証先であります。 役員の兼任2名
イハラ代弁(株)	静岡県静岡市清水区	12,500	保険代理業及びリース業	58.4		保険、リース等の委託先であります。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) (株)エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45,000	大気、水質、土壌等の環境調査、測定及び評価等	22.2		水質、土壌分析等の委託先であります。 役員の兼任1名
(その他の関係会社) クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	百万円 4,534	農薬の製造、販売		29.2	原料、商品の仕入先であります。 役員の兼任1名

(注) 1 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出する会社には該当しません。

2 (株)理研メンテは特定子会社に該当します。

3 良地産業(株)及び浅田商事(株)については、売上高(連結相互会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	良地産業(株)	浅田商事(株)
		経常利益	1,847,282千円
当期純利益	83,290	11,601	
純資産額	31,495	3,675	
総資産額	119,407	39,894	
	955,640	546,744	

4 クミアイ化学工業(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
緑化関連薬剤・資材事業	249
産業用薬品事業	25
土木緑化工事事業	21
その他事業	8
全社(共通)	12
合計	315

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
144	42.4	11.7	5,434

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、在庫調整の進展や、輸出や生産の増加により、景気の持ち直し傾向が見られるものの、雇用情勢・所得環境の悪化が続き、消費低迷に加えてデフレが長期化するなど厳しい状況で推移しました。

このような経済情勢のなかで、当社グループをとりまく事業環境は、ゴルフ場業界では経営合理化の強化、製紙業界では減産の継続、また緑化工事業界では公共工事、民間工事ともに減少が続くなど、引き続き厳しい状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループは総力を挙げて、主力商品の拡販、販路の開拓および技術サービスに徹した営業活動を強化するとともに新剤の上市、拡販を図る一方、原価の低減、経費の圧縮に努め、連結業績の向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は109億2千9百万円（前年同期比4.4%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は2億4千6百万円（前年同期比87.9%増）となり、経常利益は2億7千6百万円（前年同期比63.0%増）となり、当期純利益は8千6百万円（前連結会計年度は当期純利益4百万円）となりました。

以下、事業の種類別セグメントの概況については以下のとおりであります。

[緑化関連薬剤・資材事業]

主要需要先のゴルフ場業界は、入場者数の増加基調にあるものの、全体としては景気後退の影響により地域間格差やプレー料金の低価格傾向にあり、収益改善のための経営合理化が続きました。また道路、鉄道等の緑地分野においても、資材需要の回復傾向が見られるものの、企業間の競争は一段と激化しました。

このような状況下、当事業部門は、主要除草剤「ウェイアップフロアブル」、抑草剤「ショートキープ液剤」などの主力商品に加え、新剤として除草剤「サプライズフロアブル」、殺菌剤「ガイア顆粒水和剤」、殺虫剤「アストロ乳剤」などの拡販に努めました。またゴルフ場の総合メンテナンス受託などの事業分野拡大を図りましたが、除草剤を中心に全体的な市場の落ち込みに加え、芝用肥料が減少しました。

この結果、当事業の売上高は78億7千2百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は4億5千5百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

[産業用薬品事業]

主要需要先の製紙業界は、洋紙、板紙などの大幅な需要減少に対応した生産調整が続きました。

このような状況下、当事業部門は、製紙工場向け新製品および新規需要先の開拓に傾注し、現場に密着したテクニカルサービス営業に努めました結果、主力剤の家庭紙向け剥離・コーティング剤、スライムコントロール剤、防腐剤および異物除去剤は堅調に推移しましたが、非製紙向け薬品は減少しました。

この結果、当事業の売上高は15億1千4百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は9千万円（前年同期比49.7%増）となりました。

[土木緑化工事事業]

緑化工事業界は、主要受注先である公共工事の予算の削減により、受注が減少するとともに、景気の後退に伴い民間大型工事も減少し、更に厳しい価格競争が続きました。

このような状況下、当事業部門は環境対策・防災関連工事を強化し、校庭緑化工事、防災公園工事の受注施工に加え、当社技術を生かしたゴルフ場関連工事などの受注活動に努めました。

この結果、当事業の受注工事高は10億8千1百万円（前年同期比19.0%減）となりました。また完成工事高は12億2百万円（前年同期比11.3%減）、営業損失は5千3百万円（前年同期は営業損失6千3百万円）となりました。

[その他事業]

その他事業は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などであり、当事業の売上高は3億3千9百万円（前年同期比0.4%増）営業利益は2千3百万円（前年同期比101.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により5億8千6百万円増加し、投資活動により1千9百万円減少し、また、財務活動により1億7千6百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ3億9千万円増加し、期末残高は11億3千5百万円（前年同期は7億4千5百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億8千6百万円の増加（前年同期は6百万円の減少）となりましたが、これは税金等調整前当期純利益2億4千7百万円、売上債権の減少1億7千1百万円、たな卸資産の減少1億9千1百万円等の資金の増加に対し、仕入債務の減少1億7千3百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千9百万円の減少（前年同期は2千7百万円の増加）となりましたが、これは投資有価証券売却による収入8百万円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得2千8百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千6百万円の減少（前年同期は2億3千9百万円の減少）となりましたが、これは短期・長期借入金9千2百万円の返済及び配当金の支払い3千3百万円等の資金の減少によるものです。

2 【生産、商品仕入実績、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤・資材事業	565,460	122.4
産業用薬品事業	238,482	80.1
合計	803,942	105.8

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤・資材事業	4,922,241	88.7
産業用薬品事業	820,687	96.0
その他事業	222,166	95.3
合計	5,965,095	89.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における土木緑化工事事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土木緑化工事事業	1,081,254	81.0	247,312	67.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤・資材事業	7,872,379	96.2
産業用薬品事業	1,514,995	97.3
土木緑化工事事業	1,202,367	88.7
その他事業	339,944	100.4
合計	10,929,687	95.6

(注) 1 外部顧客に対する売上高であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

景気全体は自立的な回復に至っておらず、先行きの景気は不透明な状況にあり、企業の収益環境は依然として厳しい状況が続くものと想定されます。当社グループは、将来に向かって安定的かつ持続的に利益ある成長ができる事業基盤の構築ならびにグループの総力を挙げてシェアの拡大と利益の確保を図ることを経営の基本方針としており、各事業部門の対処すべき課題については以下のとおり取り組んでまいります。

緑化関連薬剤・資材事業部門では、主要需要先であるゴルフ場業界の厳しい経営環境に対応すべく子会社との連携強化による販売基盤を一層高め、地域に密着した積極的な営業活動と収益性の向上に努めるとともに、除草剤「サブライズフロアブル」、殺菌剤「ガイア顆粒水和剤」、殺虫剤「アストロ乳剤」などの新規剤および新たに芝用肥料ラインナップに加わった「ニュースペック」シリーズの普及推進活動を進めるなど、研究開発部門に重点をおいて、新製品の上市を継続的に図るよう努めてまいります。またゴルフ場等の総合メンテナンス受託については、更なる品質の向上と新規ゴルフ場の受託拡大に努めてまいります。

産業用薬品事業部門では、製紙メーカーの品質向上や、生産コスト削減に対する薬剤のニーズが、より一層高まっているなか、国内外のメーカーとの業務提携を更に強化して、製紙メーカーの工程に適した家庭紙、洋紙、板紙およびパルプ分野への差別化薬剤の拡販と新規機能性薬品の上市および市場開拓に努めてまいります。

土木緑化工事事業部門では、引き続き環境・防災関連工事やゴルフ場関連工事などの受注対策および新しい工法の開発、普及を推進し、受注高拡大を図るとともに、自社ブランドの緑化資材を有効に活用し、工期短縮、品質向上を図るなど、工事原価管理を徹底し、収益力を高めてまいります。

以上の事業戦略を確実に実行し、全社を挙げて業務改革、改善を図り、徹底したコスト削減に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

財政状態及び経営成績について

1．当社グループの主要需要先のゴルフ場業界は、入場者数の回復傾向が見られたものの景気後退の影響を受け、厳しい経営環境に至っております。この状況下、与信管理には徹底を図っておりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産、民事再生手続等は、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．土木緑化工事事業については、主要受注先の公共団体の公共事業の厳しい受注競争の続くなか、民間工事を含め、懸命な営業活動をしていますが、年度によっては受注額が大きく変動しますので、当事業の受注状況によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 売買契約

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
BASFアグロ株式会社	農薬等の売買契約書	平成15年4月30日	3年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長、以後同様。
クミアイ化学工業株式会社	農薬等の売買基本契約	平成3年11月1日	3年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長、以後同様。
ケイ・アイ化成株式会社	防腐剤・スライムコントロール剤等の産業用薬剤の取引基本契約	平成20年4月1日	3年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長、以後同様。

(2) 技術提携契約

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
HERCULES INCORPORATED (ハーキュリーズインコーポレーテッド)	製紙用薬品の製造、販売に関する知識、技術の日本における独占的使用を契約	平成16年1月1日	締結より5年間とし、その後いずれかの通知なければ、平成25年12月31日まで延長。(対価として一定料率のロイヤルティを支払っております)
クミアイ化学工業株式会社	非食用作物対象薬剤の実用化共同開発契約	昭和63年2月1日	5年間とし、その後異議ない場合1年間延長、以後同様。

(連結子会社)

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は総額2億2千8百万円で、その研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行なわれておりません。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

グリーンビジネスの中で特に農薬における環境問題への対応、市場の要請、技術環境の変化に適応する商品開発を目的とし、その展開にあたっては

イ 高付加価値商品の開発

ロ 市場開拓並びに市場占有率向上を目的とする商品構成の強化

ハ グリーンビジネス拡大を目的とする多角的商品の開発

を方針として研究開発活動を行っております。

国内外の農薬、化学メーカーの除草剤、植物成長調節剤、殺菌剤、殺虫剤等の新規農薬情報を収集し総合分析を行うとともに、薬剤の現場試験による薬効データを基に用途開発の可能性を追求し、新製品、新資材の導入を積極的に行っております。

グリーン研究所は、新規化合物の評価及び導入品目の実用化研究、芝病害虫及び雑草の鑑定、ゴルフ場の土壌分析、植生管理技術の研究指導、新規バイオ資材の研究等を所員15名で行っております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は1億8千2百万円であります。

(2) 産業用薬品事業

主に製紙における工程助剤及び機能性薬品の用途開発と、薬品の適正添加量及び添加箇所の設定等による効果助長研究を所員5名で行っております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は4千6百万円であります。

(注) 土木緑化工事事業及びその他事業についての研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、109億2千9百万円で、前連結会計年度に比べ5億5百万円(4.4%)の減少となりました。売上高につきましては、1. 業績等の概要 (1)業績に記載したとおりであります。

営業利益

売上原価は、81億2千4百万円で、前連結会計年度に比べ5億1千6百万円(6.0%)の減少となり、販売費及び一般管理費は、25億5千8百万円で、前連結会計年度に比べ1億3百万円(3.9%)の減少となり、その結果営業利益は、前連結会計年度に比べ1億1千5百万円(87.9%)増加の2億4千6百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、受取賃貸料、支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ8百万円減少(前年は3千8百万円の利益)の3千万円の利益となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1億6百万円(63.0%)増加の2億7千6百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、固定資産廃棄損の増加等により前連結会計年度に比べ損失1千6百万円(前年は損失1千2百万円)増加の2千9百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ9千万円(57.9%)増加の2億4千7百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額含む)、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、1億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1千万円(7.5%)の増加となりました。

少数株主利益は、5百万円となり、前連結会計年度に比べ2百万円の減少となりました。

この結果、当期純利益8千6百万円(前連結会計年度は当期純利益4百万円)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は88億2千1百万円で、前連結会計年度末に比べ2億8千万円の減少となりました。

これは、流動資産が7千4百万円、固定資産が2億6百万円の減少によるものです。

流動資産の減少は、現金及び預金3億9千万円等の増加に対して、完成工事未収入金他売上債権2億6千8百万円、商品及び製品他たな卸資産1億9千1百万円等の減少によるものです。

固定資産の減少は、有形固定資産が3千7百万円、無形固定資産が2千1百万円、投資その他の資産が1億4千7百万円の減少によるものです。

負債は36億3千5百万円で、前連結会計年度に比べ3億5千万円の減少となりました。

流動負債が2億1千2百万円の減少、これは工事未払金1億9千1百万円等の減少によるものです。

固定負債が1億3千8百万円の減少、これはリース債務1億3千5百万円等の減少によるものです。

純資産は51億8千5百万円で、前連結会計年度末に比べ6千9百万円の増加となりました。

これは当期純利益8千6百万円による利益剰余金の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は58.0%、一株当たり純資産は773円41銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前年同期に比べ3億9千万円増加し、期末残高は11億3千5百万円(前年同期は7億4千5百万円)となりました。

なお、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は「1 業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、営業体制の強化、研究開発機能の充実、強化などを目的とした設備投資等を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は8千4百万円であり、事業の種類別セグメントについて示すと次のとおりであります。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、ゴルフ場等総合メンテナンス用機械及び車輛の購入等の5千3百万円であります。

(2) 産業用薬品事業

当連結会計年度の設備投資等は、製紙用薬品の添加装置及び測定機器の購入等の2千3百万円でありま

す。

(3) その他事業

当連結会計年度の設備投資等は、1百万円であります。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資等は、福利厚生施設の建物及び土地の購入等の5百万円であります。

(注) 1 土木緑化工事事業についての投資はありません。

2 所要金額は自己資金によっております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
福田工場 (静岡県磐田市)	緑化関連薬 剤・資材、 産業用薬品	緑化関連薬 剤、産業用 薬品生産設 備	36,582	12,133	198,000 (9,069)	16,690	3,568	266,975	10
グリーン研究所 (静岡県磐田市)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連薬 剤、資材、研 究設備	67,906	191	414,528 (16,637) [4,490]		3,863	486,489	15
芝生圃場 (兵庫県朝来市)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連資 材、生産設 備	1,637	126	13,818 (5,846) [4,288]		111	15,694	0
仙台支店 (宮城県仙台市青葉 区)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連薬 剤、資材、販 売設備	92 [80]	659			40	793	9
東京支店 (東京都台東区)	緑化関連薬 剤・資材、 土木緑化工 事	緑化関連薬 剤、資材、土 木緑化工事 販売設備	[73]			1,684	6	1,691	13
静岡支店 (静岡県静岡市駿河 区)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連薬 剤、資材、販 売設備	2,560		15,934 (536)		222	18,718	8
名古屋支店 (愛知県名古屋市中 区)	緑化関連薬 剤・資材、 土木緑化工 事	緑化関連薬 剤、資材、土 木緑化工事 販売設備	20 [93]	1,484			10,129	11,633	8
大阪支店 (大阪府吹田市)	緑化関連薬 剤・資材、 産業用薬 品、土木緑 化工事	緑化関連薬 剤、土木緑 化工事販売 設備	399 [231]	4	756 (75)	7,990	94	9,244	28
本社分室 (静岡県静岡市駿河 区)	土木緑化工 事、その他	土木緑化工 事、その 他、販売設 備	3,884 [205]	150	23,902 (804) [400]	2,330	220	30,487	18
本社 (東京都台東区)	緑化関連薬 剤・資材、 産業用薬品、 本社	緑化関連薬 剤資材、産 業用薬品販 売設備全社 的管理業務	15,785 [507]	1,559	1,421 (22)	11,980	18,260	49,007	35

- (注) 1 建物及び構築物、土地の〔 〕内は賃借している面積であり、外書で示してあります。
2 本社と東京支店、本社分室と静岡支店は同一建物内にあり、面積を按分したものであります。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
良地産業 株式会社	本社 (山口県 下関市)	緑化関連 薬剤・資材、 その他、 全社	緑化関連 薬剤、資材 その他販売設備 全社管理業務	9,523	198	278,804 (2,667)	16,125	785	305,437	11
"	福岡営業所 (福岡県福 岡市中央 区) 他3営業所	緑化関連 薬剤・資材	緑化関連 薬剤、資材 販売設備	574	868	21,327 (342)	5,657	100	28,528	20
株式会社 理研メン テ	本社 (静岡県静 岡市駿河区)	緑化関連 薬剤・資材	緑化関連 薬剤、資材 販売設備		65		46,296	55	46,416	106
浅田商事 株式会社	本社 (東京都台 東区)	緑化関連 薬剤・資材	緑化関連 薬剤、資材 販売設備	16		226 (2,116)		501	744	15
中部リケ ン 株式会社	本社 (岐阜県 可児市)	緑化関連 薬剤・資材	緑化関連 薬剤、資材 販売設備	51,673	1,489	173,202 (6,241)	17,828	928	245,123	15
イハラ代 弁 株式会社	本社 (静岡県静 岡市清水区)	その他	その他					165	165	4

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,691,300	6,691,300		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	608,300	6,691,300		1,102,428		1,328,851

(注) 平成8年5月20日1株を1.1株に株式分割(株主割当・無償)を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	7	8	19	3	1	653	691	
所有株式数(単元)	0	429	11	3,349	16	1	2,813	6,619	72,300
所有株式数の割合(%)	0.0	6.5	0.2	50.6	0.2	0.0	42.5	100	

(注) 1 自己株式 72,960株は、「個人その他」の欄に72単元、「単元未満株式の状況」の欄に960株含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は72,960株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式1,200株は「その他の法人」の欄に1単元、「単元未満株式の状況」の欄に200株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	1,913	28.60
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	466	6.98
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69-1	450	6.73
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市塩新田328	266	3.98
柴崎一好	茨城県つくば市	220	3.29
理研グリーン従業員持株会	東京都台東区上野2丁目12-20 NDKロータスビル	174	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	133	1.99
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	121	1.81
長澤のり	神奈川県横浜市都筑区	117	1.75
イハラ紙器株式会社	静岡県静岡市清水区長崎310	69	1.03
計		3,931	58.76

(注) 上記のほか当社所有の自己株式72千株(1.09%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,547,000	6,547	同上
単元未満株式	普通株式 72,300		同上
発行済株式総数	6,691,300		
総株主の議決権		6,547	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式960株、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区上野2丁目 12-20 NDKロータスビル	72,000		72,000	1.09
計		72,000		72,000	1.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,270	264,080
当期間における取得自己株式	420	84,000

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	180	39,800		
保有自己株式数	72,960		73,380	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視野に立ち安定的な配当の継続を重視するとともに、財務体質の一層の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実を図っていくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当は、年1回の期末配当を継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円といたしました。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保につきましては、今後の生産設備、研究設備の充実等の資金需要に備えると共に、研究開発面に活用し、事業拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を取締役会決議で行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年6月29日 定時株主総会	33,091千円	5円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	920	428	329	300	248
最低(円)	311	316	215	183	189

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	236	230	233	205	219	230
最低(円)	205	215	205	197	195	191

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		菊 島 昭	昭和17年3月7日生	昭和40年4月 イハラ農薬(株) [現クミアイ化学工業(株)] 入社 平成7年1月 同社総務部長 平成7年6月 当社監査役 平成8年7月 クミアイ化学工業(株)経営企画部長兼財務部長 平成11年1月 同社取締役経営管理部長 平成12年6月 同社取締役 平成12年6月 当社常勤監査役 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年6月 浅田商事(株)取締役(現任) 平成15年12月 (株)エコプロ・リサーチ取締役(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成17年5月 日本メンテックス(株)取締役 平成17年6月 (株)理研メンテ代表取締役社長(現任) 平成17年6月 良地産業(株)取締役(現任) 平成19年6月 イハラ代弁(株)取締役(現任) 平成19年6月 イハラ建成工業(株)監査役(現任) 平成20年1月 三栄商事(株)[現中部リケン(株)]代表取締役会長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	50
取締役社長 代表取締役		宮 田 敏 宥	昭和19年11月3日生	昭和38年7月 イハラ農薬(株) [現クミアイ化学工業(株)] 入社 昭和43年11月 当社入社 昭和63年11月 当社大阪支店長 平成6年6月 当社取締役大阪支店長 平成8年1月 良地産業(株)取締役(現任) 平成12年6月 (株)理研メンテ専務取締役(現任) 平成12年6月 当社取締役 平成14年3月 浅田商事(株)代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役農資部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成19年6月 イハラ代弁(株)取締役(現任) 平成20年1月 三栄商事(株)[現中部リケン(株)]代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	24
常務取締役	経理部長	細 川 寛 治	昭和23年12月9日生	昭和48年4月 クミアイ化学工業(株)入社 平成15年1月 同社経営管理部企画課長 平成16年10月 同社経営管理部企画課長兼経営管理部監査室長 平成17年8月 同社経営管理部長 平成20年6月 当社取締役経理部長 平成22年6月 当社常務取締役経理部長(現任)	(注)3	5
取締役	産薬部長	新 谷 博 道	昭和18年11月15日生	昭和42年4月 イハラ農薬(株) [現クミアイ化学工業(株)] 入社 昭和61年3月 当社入社 昭和63年6月 当社産薬部次長 平成9年7月 当社産薬部長 平成13年10月 当社産薬部長兼東京営業所長 平成20年6月 当社取締役産薬部長兼東京営業所長(現任)	(注)3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	緑化薬剤・ 資材事業部 部長	影山 榮	昭和28年1月27日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年11月 平成22年6月	当社入社 浅田商事(株)取締役営業本部長 同社常務取締役(現任) (株)理研メンテ取締役(現任) 当社執行役員 当社執行役員緑化薬剤・資材事業部 長兼業務管理室長 当社取締役緑化薬剤・資材事業部長 (現任)	(注)3	1
取締役	緑化薬剤・ 資材事業部 副部長	大石 基	昭和20年7月3日生	昭和54年7月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社農資部東京支店長 当社農資部次長兼販売推進課長 浅田商事(株)監査役(現任) 当社執行役員緑化薬剤・資材事業部 副部長 当社取締役緑化薬剤・資材事業部副 部長(現任)	(注)3	1
取締役		竹下 俊彦	昭和22年9月12日生	昭和43年1月 平成10年4月 平成11年4月 平成14年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社土木緑化部次長 当社土木緑化部長 当社取締役本社分室長兼土木緑化部 長 (株)理研メンテ監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	16
取締役		小田 高明	昭和17年11月30日生	昭和37年4月 平成9年1月 平成10年11月 平成11年7月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成21年11月	イハラ農薬(株)[現クミアイ化学工業 (株)]入社 同社販売推進部長 当社参事 当社農資部長 当社大阪支店長 当社取締役大阪支店長 良地産業(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役農資部長[現緑化薬剤・ 資材事業部長] 当社取締役(現任)	(注)3	17
取締役		上田 一誠	昭和7年1月4日生	昭和60年1月 昭和62年1月 平成7年2月 平成8年6月 平成10年6月	クミアイ化学工業(株)取締役社長室長 イハラケミカル工業(株)専務取締役 ケイ・アイ化成(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) イハラ建成工業(株)代表取締役社長 (現任)	(注)3	3
取締役		石原 英助	昭和13年5月7日生	昭和44年7月 平成7年1月 平成10年6月 平成13年1月 平成15年1月 平成15年6月 平成17年1月	クミアイ化学工業(株)入社 同社取締役営業本部企画管理部長 同社取締役総務部長 同社常務取締役研究開発本部長 同社専務取締役研究開発本部長 当社取締役(現任) クミアイ化学工業(株)代表取締役専務 研究開発本部長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		池田 恵一	昭和23年9月20日生	昭和48年2月 平成元年8月 平成3年7月 平成7年10月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 当社総務部経理課長 当社経理部経理課長 良地産業(株)取締役総務部長 同社常務取締役 (株)理研メンテ監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15
監査役		今村 寿彦	昭和20年9月19日生	昭和43年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成11年1月 平成12年1月 平成15年1月 平成15年5月 平成16年1月 平成19年1月	イハラケミカル工業(株)入社 同社農薬部長兼研究開発部長 当社監査役(現任) イハラケミカル工業(株)取締役研究開発部長 同社取締役生産資材部長 同社取締役生産資材部長兼静岡工場長 同社取締役生産事業本部長兼生産部長 同社常務取締役生産事業本部長 同社代表取締役専務生産本部長(現任)	(注)4	
監査役		高橋 軍治	昭和16年7月27日生	昭和39年9月 平成10年1月 平成12年1月 平成14年1月 平成18年1月 平成18年6月	東亜農薬(株) [現クミアイ化学工業(株)] 入社 同社生産資材部長 ケイ・アイ化成(株)代表取締役専務 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		加藤 進	昭和30年2月28日生	昭和52年4月 平成9年12月 平成14年7月 平成19年1月 平成19年6月	クミアイ化学工業(株)入社 同社化学研究所主席研究員 同社特販部販売課長 同社特販部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							177

- (注) 1 取締役上田一誠及び石原英助は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役今村寿彦、高橋軍治及び加藤進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成20年6月27日に実施した組織変更により農資部は、緑化薬剤・資材事業部に名称変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

a . コーポレート・ガバナンス体制の概要・当該体制を採用する具体的な理由

会社の機関としては、会社の意思決定及び取締役の監督機関として社内及び社外取締役で構成する取締役会と取締役会の意思決定を具体化するための社長の協議機関である、社内取締役及び執行役員で構成する執行役員会を設置しております。

取締役会は、当事業年度末現在、社内取締役7名、社外取締役2名で構成され、経営方針等経営上の重要な事項に関して審議、決定を行っております。

執行役員会は、月一回以上開催し、業務の執行状況及び業務執行上の問題点を審議、検討し、取締役会に報告しておりますが、重要事項が発生した場合は直ちに取締役会に付議することを求めています。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、当事業年度末現在、社内監査役1名、社外監査役3名で構成されており、監査計画に基づき、監査役全員は取締役会に出席するほか、取締役業務執行の適法性、内部統制状況について監査しております。

また、常勤監査役は執行役員会及び社内のその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査し、監査役会に報告しております。

当社は、株主重視の基本的な考え方のもと、現在の取締役会、監査役、監査役会の制度をより一層強化・改善・整備しながら継続し、経営の遵法性、透明性、効率性並びに監督、監査機能を高めるなど、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。社外取締役2名、社外監査役3名による、外部的な視点から経営を監視するチェック体制も整っているとの考慮から、現在の体制を採用しております。

b. 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社はコンプライアンス体制にかかる企業行動指針を制定し、役員・使用人が法令、定款、企業理念及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- (2) 当社の役員はこの行動規範を率先垂範し行動する。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に職員教育等を行う。
- (3) 企業行動指針に則り、反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断、排除することとし、毅然とした姿勢で対応し、不当な要求には決して応じない。
- (4) 内部監査室は、総務部長及び監査役と連携しつつコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとする。
- (5) 代表取締役社長は、繰り返しその精神を役員に伝えることにより、法令及び定款の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役は文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を書面または電磁的記録により記録(以下、「文書」という。)し、適切に保存及び管理する。
- (2) 取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。
- (3) 取締役会は、文書管理規程の制定及び改定をする場合には、監査役会の承認を得るものとする。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会は、当社の企業価値を高め、企業活動の持続的発展実現のため、損失の危険の管理にかかる規程を整備し、これに基づいてリスク管理体制を構築し、損失の危険の管理を実践する。
- (2) 組織横断的なリスク状況のレビューは総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は各担当部門が行う。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役社長は理研グリーングループの組織全体を通じて取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築し、その効率的な運営と監視・監査体制の整備を行う。
- (2) 取締役会は経営戦略及び経営計画を決定し、これらによって取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定めるものとする。業務を執行する担当取締役は、当該目標達成のために各部門の具体的な目標を設定するとともに、社内規程に規定する意思決定ルールに基づき、当該具体的な目標の効率的な達成の方法を定め、実践し、監督する。
- (3) 取締役会は定期的上記(2)の進捗状況をレビューし、全社的な業務の効率化を確保する。

ホ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は理研グリーングループの企業集団としての業務の適正を確保するため、内部統制システムの構築を目指し、総務部と子会社の管理担当役員との間で、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等を効率的に行うため、定期的にレビューするための協議会を組織する。
- (2) 当社の代表取締役社長、業務を執行する担当取締役及びグループ子会社の代表取締役社長は、理研グリーングループの内部統制システムの確立と運用の権限と責任を有する。
- (3) 当社の監査役と内部監査室は、親会社としてグループ子会社監査を実施する。

(4) 財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し、有効に運用する。

へ．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は必要に応じ、かかる使用人を置くものとする。

(2) 上記(1)によって置かれた使用人は監査役を補助するにあたって、取締役その他の業務執行部門に属する者の指揮命令を受けないものとする。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 代表取締役社長は監査役に対して、下記の事項について報告する体制を整備する。

イ 当社及び子会社の毎月の経営状況として重要な事項

ロ 当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項

ハ 内部監査及びリスク管理に関する重要な事項

ニ 重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス上重要な事項

(2) 使用人は上記(1)イからニに関する重要な事項を発見した場合、監査役に直接報告できるものとする。

(3) 上記(1)及び(2)の報告の方法については、代表取締役社長と監査役会との協議により決定する方法による。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、監査役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

内部監査及び監査役監査

社内組織として「内部監査室」(兼任を含め4名)を置き、各部門業務が経営方針・経営計画及び社内諸規定に準拠して、適切にかつ効率的に遂行されているかを監査しております。なお、内部監査室は、監査役会の事務局として監査役の補助業務を行っております。

内部監査室は常勤監査役と連携し、社内重要会議に出席し、当社及びグループ会社の業務、財産状況及び内部統制について監査をしております。また、内部監査の結果についても定期的に開催される監査役会で報告しております。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、必要に応じて連携をとり監査業務を行っております。

なお、当社の社内監査役は、経理部門での財務・会計に関する実務経験が豊富で、財務・会計の十分な知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役について

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

イ．社外取締役及び社外監査役の機能・役割・選任状況等

社外取締役は、取締役会における監督・監視機能の強化を図ることを目的として選任しております。当社の社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験から高い見識を持ち、外部的視点から適時、経営上有用な意見を行っております。

社外監査役は、外部からの視点で経営監視機能強化を図ることを目的として選任しております。当社の社外監査役は、長年にわたる会社経営者として、また業務執行者としての豊富な経験から高い見識を持ち、外部的な視点から、会社経営に対して客観的、中立的な立場で経営を監視しております。

社外監査役 今村寿彦は一般株主保護のために確保することを求める独立役員であります。

ロ．社外取締役、社外監査役との人的関係等

社外取締役 上田一誠

人的関係 イハラ建成工業株式会社 代表取締役社長

資本的関係 当社株式3,000株保有

取引関係 イハラ建成工業株式会社と当社とは建築工事等の取引があります。

社外取締役 石原英助

人的関係 クミアイ化学工業株式会社 代表取締役専務

資本的関係

取引関係 クミアイ化学工業は当社の主要株主及び主要取引先であります。

社外監査役 今村寿彦

人的関係 イハラケミカル工業株式会社 代表取締役専務

資本的関係

取引関係 イハラケミカル工業株式会社と当社との間に重要な取引関係はありません。

社外監査役 高橋軍治

人的関係 ケイ・アイ化成株式会社 代表取締役社長

資本的関係

取引関係 ケイ・アイ化成株式会社は当社の主要取引先であります。

社外監査役 加藤進

人的関係 クミアイ化学工業株式会社 特販部長

資本的関係

取引関係 クミアイ化学工業は当社の主要株主及び主要取引先であります。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には特記すべき利害関係はありません。

八．社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を行い、監査をしております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額等

	報酬等の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	48	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12	1
社外役員	3	5

(注) 1 上記の他使用人兼務取締役(5名)に対する使用人給与等相当額 50百万円
2 上記報酬等の額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額
(取締役12百万円、監査役1百万円、社外役員0百万)が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬額の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内で、取締役については、取締役会で監査役については監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
貸借対照表計上額の合計額 101百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イハラケミカル工業(株)	208,000	58	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,800	7	取引先との関係強化
大王製紙(株)	4,588	3	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1	取引先との関係強化

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下3社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下です。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	5	6	0	-	-
非上場株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名	所属する監査法人
伊藤 隆之	芙蓉監査法人
鈴木 潤	芙蓉監査法人

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
会計士補等	2名

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、中間配当について、株主に対して機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	23		23	
連結子会社				
計	23		23	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、その内容に適したセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	746,160	1,136,872
受取手形及び売掛金	2,552,257	2,498,509
完成工事未収入金	517,564	341,035
リース投資資産	326,458	287,992
商品及び製品	1,278,654	1,144,589
仕掛品	41,923	32,403
原材料及び貯蔵品	134,849	165,134
販売用不動産	10,745	10,745
未成工事支出金	144,847	67,031
繰延税金資産	111,654	121,728
その他	52,401	24,235
貸倒引当金	37,770	25,133
流動資産合計	5,879,745	5,805,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	798,226	760,670
減価償却累計額	572,030	570,012
建物及び構築物（純額）	226,195	190,658
機械装置及び運搬具	189,789	194,264
減価償却累計額	170,972	175,333
機械装置及び運搬具（純額）	18,817	18,931
土地	1,147,349	1,141,922
リース資産	177,130	211,504
減価償却累計額	36,091	84,920
リース資産（純額）	141,038	126,584
その他	178,157	201,545
減価償却累計額	157,211	162,489
その他（純額）	20,945	39,055
有形固定資産合計	1,554,346	1,517,152
無形固定資産		
のれん	146,931	131,876
その他	17,900	11,410
無形固定資産合計	164,832	143,286

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 327,849	1, 2 333,868
長期貸付金	2,565	2,565
繰延税金資産	300,808	289,471
リース投資資産	527,703	379,049
ゴルフ会員権	2 272,687	2 275,558
その他	253,641	262,016
貸倒引当金	181,574	186,496
投資その他の資産合計	1,503,682	1,356,033
固定資産合計	3,222,860	3,016,472
資産合計	9,102,605	8,821,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,347,669	2 1,365,934
工事未払金	396,871	205,544
短期借入金	70,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	2 53,351	30,156
リース債務	329,841	299,996
未払法人税等	31,867	92,280
未払消費税等	15,776	42,380
賞与引当金	134,801	141,620
その他	334,684	274,544
流動負債合計	2,714,863	2,502,455
固定負債		
長期借入金	2 71,612	22,586
リース債務	569,316	433,371
退職給付引当金	438,892	456,653
役員退職慰労引当金	132,430	155,895
繰延税金負債	56,304	62,713
その他	3,374	2,275
固定負債合計	1,271,930	1,133,496
負債合計	3,986,793	3,635,952

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	2,598,287	2,651,591
自己株式	18,728	18,934
株主資本合計	5,010,838	5,063,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,343	54,767
評価・換算差額等合計	48,343	54,767
少数株主持分	56,630	66,959
純資産合計	5,115,812	5,185,663
負債純資産合計	9,102,605	8,821,616

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	11,434,969	10,929,687
売上原価	8,641,556	8,124,981
売上総利益	2,793,413	2,804,705
販売費及び一般管理費	1, 2 2,662,375	1, 2 2,558,540
営業利益	131,038	246,165
営業外収益		
受取利息	3,723	1,932
受取配当金	7,532	5,132
受取賃貸料	24,506	19,298
持分法による投資利益	2,798	-
負ののれん償却額	756	-
雑収入	9,112	10,501
営業外収益合計	48,430	36,864
営業外費用		
支払利息	7,103	3,708
貸倒引当金繰入額	1,225	-
持分法による投資損失	-	2,327
雑損失	1,627	750
営業外費用合計	9,956	6,787
経常利益	169,512	276,243
特別利益		
投資有価証券売却益	7,628	3,465
固定資産売却益	3 114	3 141
受取保険金	9,450	175
貸倒引当金戻入額	-	1,795
その他の引当金戻入額	10,000	-
特別利益合計	27,193	5,577
特別損失		
固定資産廃棄損	4 1,713	4 26,196
固定資産売却損	5 14,890	5 880
ゴルフ会員権評価損	1,419	950
投資有価証券評価損	17,016	1,249
関係会社株式評価損	-	5,347
その他	5,081	-
特別損失合計	40,122	34,623
税金等調整前当期純利益	156,583	247,197
法人税、住民税及び事業税	140,430	154,950
法人税等調整額	3,560	103
法人税等合計	143,990	154,846
少数株主利益	8,028	5,930
当期純利益	4,564	86,419

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,428	1,102,428
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
前期末残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
前期末残高	2,626,897	2,598,287
当期変動額		
剰余金の配当	33,174	33,097
当期純利益	4,564	86,419
自己株式の処分	-	18
当期変動額合計	28,610	53,304
当期末残高	2,598,287	2,651,591
自己株式		
前期末残高	14,810	18,728
当期変動額		
自己株式の取得	3,918	264
自己株式の処分	-	58
当期変動額合計	3,918	205
当期末残高	18,728	18,934
株主資本合計		
前期末残高	5,043,366	5,010,838
当期変動額		
剰余金の配当	33,174	33,097
当期純利益	4,564	86,419
自己株式の取得	3,918	264
自己株式の処分	-	39
当期変動額合計	32,528	53,098
当期末残高	5,010,838	5,063,936

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,556	48,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,213	6,423
当期変動額合計	4,213	6,423
当期末残高	48,343	54,767
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52,556	48,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,213	6,423
当期変動額合計	4,213	6,423
当期末残高	48,343	54,767
少数株主持分		
前期末残高	56,708	56,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	10,329
当期変動額合計	77	10,329
当期末残高	56,630	66,959
純資産合計		
前期末残高	5,152,631	5,115,812
当期変動額		
剰余金の配当	33,174	33,097
当期純利益	4,564	86,419
自己株式の取得	3,918	264
自己株式の処分	-	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,291	16,753
当期変動額合計	36,819	69,851
当期末残高	5,115,812	5,185,663

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,583	247,197
減価償却費	83,239	93,034
のれん償却額	14,298	15,054
引当金の増減額（ は減少）	30,156	40,330
受取利息及び受取配当金	11,255	7,064
支払利息	7,103	3,708
持分法による投資損益（ は益）	2,798	2,327
投資有価証券売却損益（ は益）	7,594	3,465
投資有価証券評価損益（ は益）	17,016	1,249
関係会社株式評価損	-	5,347
固定資産売却損益（ は益）	14,776	738
固定資産廃棄損	1,713	26,196
売上債権の増減額（ は増加）	826	171,547
たな卸資産の増減額（ は増加）	167,883	191,115
仕入債務の増減額（ は減少）	20,718	173,062
未払消費税等の増減額（ は減少）	13,968	26,603
その他	193,662	21,770
小計	334,942	662,630
利息及び配当金の受取額	11,755	7,564
利息の支払額	7,103	3,708
法人税等の支払額	345,975	79,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,380	586,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	12,299	1,547
投資有価証券の売却による収入	32,337	8,428
子会社株式の取得による支出	120	-
貸付金の回収による収入	487	-
有形固定資産の取得による支出	17,849	28,090
有形固定資産の売却による収入	22,485	5,290
無形固定資産の取得による支出	1,035	985
その他	3,942	2,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,949	19,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	50,000	20,000
リース債務の返済による支出	36,091	51,084
長期借入金の返済による支出	115,596	72,221
配当金の支払額	33,650	33,389
その他	3,918	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,256	176,919
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	217,686	390,712
現金及び現金同等物の期首残高	962,847	745,160
現金及び現金同等物の期末残高	745,160	1,135,872

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 良地産業(株) (株)理研メンテ 浅田商事(株) イハラ代弁(株) 中部リケン(株)</p> <p>なお、三栄商事(株)は、平成20年11月商号変更し、中部リケン(株)となりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 良地産業(株) (株)理研メンテ 浅田商事(株) イハラ代弁(株) 中部リケン(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社名 関連会社(株)エコプロ・リサーチの投資について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社名 関連会社(株)緑のネットワーク研究所)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p> 持分法を適用していない関連会社(株)緑のネットワーク研究所)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社名 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法 なお、(株)理研メンテの仕掛品については個別法によっております。 販売用不動産、未成工事支出金 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 なお、当該変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却は、発生日以降10年から15年間で均等償却しております。 なお、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額を償却しております。</p>	<p>のれんの償却は、発生日以降10年から15年間で均等償却しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響額はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 1,225,365千円、37,927千円、70,395千円でありませ</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 57,015千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 48,840千円
2 担保資産 支払手形・買掛金10,499千円、1年内返済予定の長期借入金15,195千円及び長期借入金18,870千円に対して、次のとおり担保に供しております。 建物 48,953千円(帳簿価額) 土地 137,945 (") 投資有価証券 10,660 (") ゴルフ会員権 5,300 (") 合計 202,859 (")	2 担保資産 支払手形・買掛金10,269千円に対して、次のとおり担保に供しております。 投資有価証券 12,480千円(帳簿価額) ゴルフ会員権 5,300 (") 合計 17,780 (")

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 24,495千円 販売促進費 139,532 旅費交通費 142,680 運賃保管料 121,363 報酬・給料 1,091,122 法定福利費 187,329 役員退職慰労引当金繰入額 22,654 退職給付費用 89,075 賞与引当金繰入額 106,144 減価償却費 51,823 不動産賃借料 196,562 支払手数料 88,623	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 18,621千円 販売促進費 129,647 旅費交通費 138,928 運賃保管料 111,948 報酬・給料 1,114,047 法定福利費 160,491 役員退職慰労引当金繰入額 23,727 退職給付費用 39,332 賞与引当金繰入額 114,510 減価償却費 50,216 不動産賃借料 196,927 支払手数料 93,425
2 一般管理費に含まれる研究開発費用は245,279千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費用は228,848千円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 リース資産売却益 114千円 合計 114	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却益 141千円 合計 141
4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具廃棄損 5千円 リース資産廃棄損 367 その他(工具器具備品)廃棄損 328 廃棄費用 1,011 合計 1,713	4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物廃棄損 23,039千円 機械装置及び運搬具廃棄損 129 その他(工具器具備品)廃棄損 63 廃棄費用 2,963 合計 26,196
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物・土地売却損 13,962千円 リース資産売却損 928 合計 14,890	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地売却損 800千円 機械装置及び運搬具売却損 80 合計 880

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,691,300			6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,330	15,540		71,870

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 15,540株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,174	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,097	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,691,300			6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,870	1,270	180	72,960

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,270株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し 180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	33,097	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,091	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 746,160千円 預入期間3ヵ月超の定期預金 1,000 現金及び現金同等物 745,160	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,136,872千円 預入期間3ヵ月超の定期預金 1,000 現金及び現金同等物 1,135,872

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として緑化関連薬剤・資材事業における福田工場生産設備(機械装置)及びゴルフ場メンテナンス用車輜(運搬具)等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース投資資産 326,458千円 投資その他の資産 リース投資資産 527,703千円 リース投資資産の主要部分は、転リース取引に関わるものであり、それ以外のリース投資資産に重要性がないため、内訳の記載を省略しております。</p> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産 リース投資資産 1年以内 326,458千円 投資その他の資産 リース投資資産 1年超2年以内 250,802千円 2年超3年以内 158,600 3年超4年以内 90,108 4年超5年以内 25,214 5年超 2,978</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>3. 転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 284,929千円 投資その他の資産 465,884 (2) リース債務 流動負債 284,929千円 固定負債 465,884</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース投資資産 287,992千円 投資その他の資産 リース投資資産 379,049千円 同左</p> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産 リース投資資産 1年以内 287,992千円 投資その他の資産 リース投資資産 1年超2年以内 189,898千円 2年超3年以内 114,669 3年超4年以内 47,329 4年超5年以内 16,917 5年超 10,234</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>3. 転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 250,941千円 投資その他の資産 344,495 (2) リース債務 流動負債 250,941千円 固定負債 344,495</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクは当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクは四半期ごとに時価の把握を行うことにより、定期的に把握された時価を取締役会へ報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。そのため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	1,136,872	1,136,872	
(2)受取手形及び売掛金	2,498,509	2,498,509	
(3)投資有価証券 其他有価証券	230,709	230,709	
資産計	3,866,091	3,866,091	
(4)支払手形及び買掛金	(1,365,934)	(1,365,934)	
負債計	(1,365,934)	(1,365,934)	

()負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額103,158千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	78,249	178,177	99,927
小計	78,249	178,177	99,927
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	47,388	37,078	10,309
小計	47,388	37,078	10,309
合計	125,638	215,255	89,617

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損17,016千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	32,337	7,628	34

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	55,578
子会社株式及び関連会社株式	57,015

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	218,985	108,208	110,777
小計	218,985	108,208	110,777
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,723	14,024	2,300
小計	11,723	14,024	2,300
合計	230,709	122,232	108,476

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	8,428	3,465	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はあ

りません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

- 当社 : 確定給付企業年金制度(平成19年10月)、退職一時金制度を採用しております。
- 連結子会社
(良地産業株) : 適格退職年金制度(平成3年8月)、退職一時金制度を採用しております。
- 連結子会社
(株理研メンテ) : 退職一時金制度を採用しております。
- 連結子会社
(浅田商事株) : 退職一時金制度を採用しております。
- 連結子会社
(イハラ代弁株) : 退職一時金制度を採用しております。
- 連結子会社
(中部リケン株) : 中小企業退職金共済制度、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	640,495千円
年金資産	201,603
退職給付引当金	438,892

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	99,825千円
--------	----------

(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

- 当社 : 確定給付企業年金制度(平成19年10月)、退職一時金制度を採用しております。
- 連結子会社
(良地産業株) : 適格退職年金制度(平成3年8月)、退職一時金制度を採用しております。
- 連結子会社
(株理研メンテ) : 退職一時金制度を採用しております。
- 連結子会社
(浅田商事株) : 退職一時金制度を採用しております。
- 連結子会社
(イハラ代弁株) : 退職一時金制度を採用しております。
- 連結子会社
(中部リケン株) : 中小企業退職金共済制度、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	666,249千円
年金資産	209,595
退職給付引当金	456,653

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	52,740千円
--------	----------

(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	2,284千円	未払事業税	7,922千円
賞与引当金	55,158	賞与引当金	57,930
貸倒引当金	77,722	貸倒引当金	76,753
退職給付引当金	177,418	退職給付引当金	185,324
役員退職慰労引当金	54,200	役員退職慰労引当金	63,798
減価償却費	15,596	減価償却費	6,514
ゴルフ会員権評価損	18,943	ゴルフ会員権評価損	19,332
繰越欠損金	125,927	繰越欠損金	112,996
その他	63,882	その他	62,239
小計	591,135	小計	592,811
評価性引当額	107,989	評価性引当額	109,562
繰延税金資産合計	483,145	繰延税金資産合計	483,248
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	36,552	その他有価証券評価差額金	44,329
投資消去差益(土地)	90,433	投資消去差益(土地)	90,433
繰延税金負債合計	126,986	繰延税金負債合計	134,762
繰延税金資産の純額	356,159	繰延税金資産の純額	348,486
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	10.5	住民税均等割等	6.7
評価性引当額	12.7	評価性引当額	0.6
その他	2.0	その他	1.7
税効果会計適用後の法人税等負担率	92.0	税効果会計適用後の法人税等負担率	62.6

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	緑化関連薬 剤・資材事 業(千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,183,884	1,557,203	1,355,226	338,654	11,434,969		11,434,969
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	19,293		1,034		20,327	(20,327)	
計	8,203,178	1,557,203	1,356,261	338,654	11,455,297	(20,327)	11,434,969
営業費用	7,746,126	1,496,647	1,419,284	326,790	10,988,849	315,082	11,303,931
営業利益又は 営業損失()	457,051	60,555	63,022	11,864	466,448	(335,410)	131,038
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,648,141	841,567	768,795	1,170,271	8,428,776	673,829	9,102,605
減価償却費	67,691	7,809	691	1,916	78,110	3,334	81,444
資本的支出	78,353	3,413	5,452	820	88,039	883	88,922

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	緑化関連薬 剤・資材事 業(千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,872,379	1,514,995	1,202,367	339,944	10,929,687		10,929,687
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	39,966		988	22,480	63,435	(63,435)	
計	7,912,346	1,514,995	1,203,355	362,425	10,993,122	(63,435)	10,929,687
営業費用	7,456,447	1,424,334	1,256,474	338,514	10,475,771	207,750	10,683,521
営業利益又は 営業損失()	455,898	90,660	53,118	23,910	517,351	(271,186)	246,165
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,908,699	928,867	564,136	978,884	8,380,587	441,028	8,821,616
減価償却費	77,904	8,597	1,181	789	88,473	2,826	91,299
資本的支出	53,577	23,580		1,747	78,905	6,661	85,566

(注) 1 当社の事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を勘案して区分する方針を採用しております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分		主要製品
緑化関連 薬剤・資材	除草剤	ウェイアップフロアブル、ダブルアップDG、ウェーブル顆粒水和剤、オフフロアブル、ハブーンフロアブル、MCP液剤、ラウンドアップマックスロード、アージラン液剤、スコリテック液剤、サブライズフロアブル、プレエム550粒剤、シバゲンDF 他
	殺菌剤	ペンコシャイン水和剤、エメラルドDG、クリーニングラス水和剤、ダコグリーン水和剤、バシパッチ水和剤、シャルマツ水和剤、トップティ水和剤、プレビクールN液剤、セレンターフ顆粒水和剤、グランサー水和剤、ポディーブロー水和剤、タフシーパフロアブル、ガイア顆粒水和剤 他
	殺虫剤	タフバリアフロアブル、ショットイン乳剤、ダイアジノンSLゾル、スミチオン乳剤、メガトップ液剤、エンパーMC、アストロ乳剤、リラークDF 他
	肥料	ニュースペック、プロスペック、マックスチョイス、ニトリカルチャー、グリーンパワー 他
	抑草剤他	ショートキープ液剤、ビオロックフロアブル、カラーランド、ニューエクセローンB、スプレイザー、スカイショットエース、サーフショット、インパクトシリーズ、ペント芝、芝種子 他
	その他	ゴルフ場等総合メンテナンス受託、請負散布
産業用薬品	製紙用薬剤	スライムコントロール剤（バイテック・KVシリーズ 他）、防腐剤（バイオタック、バイオダン 他）、家庭紙用剥離・コーティング剤（RHG、レゾソール クレプトロール 他）、耐油剤（インプレス）、異物除去剤（ゼニックス、プレステージ、RGS 他）、紙力剤（カイメン、ハーコボンド）、歩留・濾水向上剤（パフォーム）、その他製紙用薬剤
	工業用殺菌・防腐剤	塗料、接着剤及び金属加工油等化学品用剤（バイオホープ、バイオエース 他）、木材用剤（カビカット）
土木緑化工事		公園、グラウンド、高速道路施設の環境緑化、住宅団地・校庭等の緑化・造園、ゴルフ場関連工事
その他		保険代理業、リース業、食品添加物

- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は335,410千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は271,186千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は673,829千円であり、その主なものは当社の定期預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は441,028千円であり、その主なものは当社の定期預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 会計処理の方法の変更
1 「連結財務諸表等」の「会計方針の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用になったことに伴い、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントに与える影響は、連結合計で資産が969,583千円増加し、セグメント別には、緑化関連薬剤・資材事業132,399千円、産業用薬品事業5,658千円、土木緑化工事事業2,981千円、その他事業828,544千円の資産がそれぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社あるいは重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に追加されたものはありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	クミアイ 化学工業 (株)	東京都 台東区	4,534	農業製造 販売	(被所有) 直接29.2	仕入先 役員の兼務	農業の原料 及び商品仕入	1,030,179	買掛金	342,688

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高橋軍治			当社監査役 ケイアイ化 成株 代表取締役		仕入先	商品の仕入	573,789	買掛金	156,062

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。
3 上記取引は全て第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	クミアイ 化学工業 (株)	東京都 台東区	4,534	農薬製造 販売	(被所有) 直接29.2	仕入先 役員の兼務	農薬の原料 及び商品仕入	1,095,605	買掛金	419,244

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高橋軍治			当社監査役 ケイアイ化 成(株) 代表取締役		仕入先	商品の仕入	531,928	買掛金	166,441

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。
3 上記取引は全て第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	764.29円	1株当たり純資産額	773.41円
1株当たり当期純利益	0.69円	1株当たり当期純利益	13.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,115,812千円	5,185,663千円
普通株式に係る純資産額	5,059,181千円	5,118,703千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	56,630千円	66,959千円
普通株式の発行済株式数	6,691,300株	6,691,300株
普通株式の自己株式数	71,870株	72,960株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,619,430株	6,618,340株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	4,564千円	86,419千円
普通株式に係る当期純利益	4,564千円	86,419千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	6,625,107株	6,619,098株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	50,000	2.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	53,351	30,156	2.03	
1年以内に返済予定のリース債務	329,841	299,996		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	71,612	22,586	1.99	平成23年5月～ 平成24年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	569,316	433,371		平成23年4月～ 平成28年12月
その他有利子負債				
合計	1,094,120	836,109		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務の平均利率はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率は記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,401	4,185		
リース債務	205,922	133,744	61,138	18,133

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,551,831	3,096,169	1,845,001	3,436,684
税金等調整前 四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	15,175	170,267	134,478	196,232
四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	11,491	86,086	92,136	103,961
1株当たり 四半期純利益又は四半 期純損失()(円)	1.74	13.01	13.92	15.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,017	879,660
受取手形	319,266	290,378
売掛金	2,185,280 ²	2,112,867 ²
完成工事未収入金	524,672 ²	355,452 ²
商品及び製品	882,453	713,868
販売用不動産	10,745	10,745
仕掛品	41,923	32,328
未成工事支出金	144,847	67,031
原材料及び貯蔵品	134,849	165,134
繰延税金資産	42,536	49,538
関係会社短期貸付金	607,000	870,000
未収入金	38,201	23,766
その他	8,515	7,450
貸倒引当金	15,000	7,000
流動資産合計	5,382,308	5,571,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	396,865	401,091
減価償却累計額	282,089	291,647
建物(純額)	114,776	109,444
構築物	168,543	168,543
減価償却累計額	146,114	149,118
構築物(純額)	22,429	19,425
機械及び装置	108,827	114,904
減価償却累計額	94,282	99,788
機械及び装置(純額)	14,544	15,115
車両運搬具	5,394	7,254
減価償却累計額	5,232	6,061
車両運搬具(純額)	161	1,192
工具、器具及び備品	148,028	151,217
減価償却累計額	131,597	136,494
工具、器具及び備品(純額)	16,430	14,722
土地	667,988	668,362
リース資産	57,394	90,046
減価償却累計額	12,068	26,686
リース資産(純額)	45,325	63,359
有形固定資産合計	881,656	891,623
無形固定資産		
ソフトウェア	5,724	2,088
電話加入権	1,909	1,909
その他	1,713	1,146
無形固定資産合計	9,346	5,144

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	109,853	108,029
関係会社株式	592,598	585,630
出資金	2,250	2,250
関係会社長期貸付金	300,000	40,000
破産更生債権等	451	0
長期前払費用	5,094	4,261
繰延税金資産	153,020	157,015
敷金	75,725	76,572
ゴルフ会員権	111,788	111,587
その他	67,474	76,203
貸倒引当金	62,000	63,000
投資その他の資産合計	1,356,257	1,098,551
固定資産合計	2,247,260	1,995,319
資産合計	7,629,569	7,566,541
負債の部		
流動負債		
支払手形	163,707	120,887
買掛金	2 1,009,394	2 1,069,348
工事未払金	2 402,052	2 229,990
リース債務	12,976	19,868
未払金	2 222,221	2 203,232
未成工事受入金	76,786	10,422
未払法人税等	1,539	78,162
未払消費税等	-	20,919
未払費用	20,935	22,157
預り金	5,476	5,954
賞与引当金	78,000	86,000
完成工事補償引当金	1,000	1,000
その他	4,294	8,632
流動負債合計	1,998,383	1,876,576
固定負債		
リース債務	34,510	48,745
退職給付引当金	322,454	329,736
役員退職慰労引当金	80,533	95,328
その他	1,454	1,455
固定負債合計	438,952	475,265
負債合計	2,437,336	2,351,841

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金	128,500	128,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	143,755	167,876
利益剰余金合計	2,742,255	2,766,376
自己株式	23,477	23,682
株主資本合計	5,150,058	5,173,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,174	40,726
評価・換算差額等合計	42,174	40,726
純資産合計	5,192,232	5,214,699
負債純資産合計	7,629,569	7,566,541

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	6,884,337	6,503,929
製品売上高	1,222,761	1,255,310
完成工事高	1,355,226	1,202,367
売上高合計	4 9,462,325	4 8,961,607
売上原価		
商品期首たな卸高	649,954	613,429
製品期首たな卸高	247,971	269,024
当期商品仕入高	5,538,884	5,018,314
当期製品製造原価	759,722	803,942
合計	7,196,533	6,704,710
商品期末たな卸高	613,429	438,520
製品期末たな卸高	269,024	275,348
商品売上原価	5,575,409	5,193,223
製品売上原価	738,670	797,618
完成工事原価	1,295,884	1,138,811
売上原価合計	4 7,609,964	4 7,129,654
売上総利益	1,852,361	1,831,953
販売費及び一般管理費	1, 2 1,772,783	1, 2 1,701,708
営業利益	79,577	130,244
営業外収益		
受取利息	4 10,643	4 8,618
受取配当金	3,801	3,736
受取賃貸料	4 18,707	4 16,727
雑収入	6,145	6,343
営業外収益合計	39,297	35,425
営業外費用		
支払利息	1,282	817
雑損失	508	475
営業外費用合計	1,790	1,292
経常利益	117,084	164,378
特別利益		
投資有価証券売却益	1,906	349
貸倒引当金戻入額	1,000	1,887
受取保険金	1,558	20
特別利益合計	4,464	2,257

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	3 1,278	3 55
ゴルフ会員権評価損	453	750
投資有価証券評価損	3,392	1,249
関係会社株式評価損	-	5,347
特別損失合計	5,123	7,403
税引前当期純利益	116,425	159,232
法人税、住民税及び事業税	82,000	112,000
法人税等調整額	7,464	10,003
法人税等合計	89,464	101,996
当期純利益	26,960	57,236

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原材料費	2		676,241	88.5	707,912	89.1
労務費			55,471	7.3	55,666	7.0
経費			32,005	4.2	30,768	3.9
当期総製造費用			763,718	100.0	794,347	100.0
仕掛品期首たな卸高			37,927		41,923	
合計			801,646		836,270	
仕掛品期末たな卸高			41,923		32,328	
当期製品製造原価		759,722		803,942		

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

2 経費のうち主なるものは、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	13,916千円	13,930千円

【土木緑化工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			75,209	5.8	81,824	7.2
外注費			1,034,053	79.8	914,746	80.3
経費			186,621	14.4	142,241	12.5
(うち人件費)			(120,198)	(9.3)	(102,323)	(9.0)
計			1,295,884	100.0	1,138,811	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,428	1,102,428
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計		
前期末残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128,500	128,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128,500	128,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
別途積立金		
前期末残高	2,050,000	2,170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	120,000	-
当期変動額合計	120,000	-
当期末残高	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	269,969	143,755
当期変動額		
剰余金の配当	33,174	33,097
当期純利益	26,960	57,236
自己株式の処分	-	18
別途積立金の積立	120,000	-
当期変動額合計	126,214	24,120
当期末残高	143,755	167,876

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,748,469	2,742,255
当期変動額		
剰余金の配当	33,174	33,097
当期純利益	26,960	57,236
自己株式の処分	-	18
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	6,214	24,120
当期末残高	2,742,255	2,766,376
自己株式		
前期末残高	19,558	23,477
当期変動額		
自己株式の取得	3,918	264
自己株式の処分	-	58
当期変動額合計	3,918	205
当期末残高	23,477	23,682
株主資本合計		
前期末残高	5,160,190	5,150,058
当期変動額		
剰余金の配当	33,174	33,097
当期純利益	26,960	57,236
自己株式の取得	3,918	264
自己株式の処分	-	39
当期変動額合計	10,132	23,914
当期末残高	5,150,058	5,173,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,429	42,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,745	1,447
当期変動額合計	6,745	1,447
当期末残高	42,174	40,726
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,429	42,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,745	1,447
当期変動額合計	6,745	1,447
当期末残高	42,174	40,726

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,195,620	5,192,232
当期変動額		
剰余金の配当	33,174	33,097
当期純利益	26,960	57,236
自己株式の取得	3,918	264
自己株式の処分	-	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,745	1,447
当期変動額合計	3,387	22,466
当期末残高	5,192,232	5,214,699

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (1)商品、製品、原材料、仕掛品及び 貯蔵品 総平均法 (2)販売用不動産、未成工事支出金 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 なお、当該変更による損益に与える影響額はありません。	同左 (1)商品、製品、原材料、仕掛品及び 貯蔵品 同左 (2)販売用不動産、未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念先債権等につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞 与支給見込額の当事業年度負担額 を計上しております。</p> <p>(3)完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保に要す る費用に備えるため、見積補償額を 計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、当 事業年度末において発生している と認められる額を計上してしま す。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、 内規に基づく当事業年度末要支給 額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式を 採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更による損益に与える影響額はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更による売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 良地産業㈱の営業取引に対する債務保証 81,129千円</p> <p>(2) 中部リケン㈱の営業取引に対する債務保証 4,057千円</p> <p>2 関係会社に対する資産、負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 809,484千円 完成工事未収入金 7,108 買掛金 416,653 工事未払金 5,191 未払金 60,623</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 良地産業㈱の営業取引に対する債務保証 55,584千円</p> <p>(2) 中部リケン㈱の営業取引に対する債務保証 8,542千円</p> <p>2 関係会社に対する資産、負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 761,862千円 完成工事未収入金 14,416 買掛金 487,003 工事未払金 24,446 未払金 64,919</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">18,539千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">82,595</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">116,514</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">90,332</td></tr> <tr><td>報酬・給料</td><td style="text-align: right;">709,442</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,355</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">76,309</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,035</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">115,682</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,010</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">144,430</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">75,125</td></tr> </table> <p>なお販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費が69%、一般管理費が31%であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費用は 245,279千円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>廃棄費用</td><td style="text-align: right;">1,011千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品廃棄損</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,278</td></tr> </table> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">1,979,682千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">2,004,090</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">8,980</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">4,558</td></tr> </table>	広告宣伝費	18,539千円	販売促進費	82,595	運賃保管料	116,514	旅費交通費	90,332	報酬・給料	709,442	役員退職慰労 引当金繰入額	14,355	退職給付費用	76,309	賞与引当金繰入額	64,035	法定福利費	115,682	減価償却費	26,010	不動産賃借料	144,430	支払手数料	75,125	廃棄費用	1,011千円	工具器具備品廃棄損	267	合計	1,278	売上高	1,979,682千円	仕入高	2,004,090	受取利息	8,980	受取賃貸料	4,558	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,099千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">81,844</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">108,373</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">88,072</td></tr> <tr><td>報酬・給料</td><td style="text-align: right;">716,375</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,795</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,270</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,400</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">102,471</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,844</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">147,696</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">80,631</td></tr> </table> <p>なお販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費が72%、一般管理費が28%であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費用は 228,848千円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品廃棄損</td><td style="text-align: right;">55千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </table> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">1,940,368千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">2,020,593</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">7,901</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">4,583</td></tr> </table>	広告宣伝費	13,099千円	販売促進費	81,844	運賃保管料	108,373	旅費交通費	88,072	報酬・給料	716,375	役員退職慰労 引当金繰入額	14,795	退職給付費用	28,270	賞与引当金繰入額	72,400	法定福利費	102,471	減価償却費	24,844	不動産賃借料	147,696	支払手数料	80,631	工具器具備品廃棄損	55千円	合計	55	売上高	1,940,368千円	仕入高	2,020,593	受取利息	7,901	受取賃貸料	4,583
広告宣伝費	18,539千円																																																																										
販売促進費	82,595																																																																										
運賃保管料	116,514																																																																										
旅費交通費	90,332																																																																										
報酬・給料	709,442																																																																										
役員退職慰労 引当金繰入額	14,355																																																																										
退職給付費用	76,309																																																																										
賞与引当金繰入額	64,035																																																																										
法定福利費	115,682																																																																										
減価償却費	26,010																																																																										
不動産賃借料	144,430																																																																										
支払手数料	75,125																																																																										
廃棄費用	1,011千円																																																																										
工具器具備品廃棄損	267																																																																										
合計	1,278																																																																										
売上高	1,979,682千円																																																																										
仕入高	2,004,090																																																																										
受取利息	8,980																																																																										
受取賃貸料	4,558																																																																										
広告宣伝費	13,099千円																																																																										
販売促進費	81,844																																																																										
運賃保管料	108,373																																																																										
旅費交通費	88,072																																																																										
報酬・給料	716,375																																																																										
役員退職慰労 引当金繰入額	14,795																																																																										
退職給付費用	28,270																																																																										
賞与引当金繰入額	72,400																																																																										
法定福利費	102,471																																																																										
減価償却費	24,844																																																																										
不動産賃借料	147,696																																																																										
支払手数料	80,631																																																																										
工具器具備品廃棄損	55千円																																																																										
合計	55																																																																										
売上高	1,940,368千円																																																																										
仕入高	2,020,593																																																																										
受取利息	7,901																																																																										
受取賃貸料	4,583																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,330	15,540		71,870

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 15,540株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	71,870	1,270	180	72,960

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,270株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し 180株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として緑化関連薬剤・資材事業における福田工場生産設備(機械及び装置)及びゴルフ場メンテナンス用車輛(車輛運搬具)等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として緑化関連薬剤・資材事業における福田工場生産設備(機械及び装置)及びゴルフ場メンテナンス用車輛(車輛運搬具)、産業用薬品事業における試験用薬品添加装置(機械及び装置)等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額539,874千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額14,652千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,738千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,207</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">131,206</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,768</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,819</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,088</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,829</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,338</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,491</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,934</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,934</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,557</td></tr> </table>	賞与引当金	31,738千円	貸倒引当金	29,207	退職給付引当金	131,206	役員退職慰労引当金	32,768	ゴルフ会員権評価損	11,819	その他	13,088	小計	249,829	評価性引当額	25,338	合計	224,491	その他有価証券評価差額金	28,934	合計	28,934	繰延税金資産の純額	195,557	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,993千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,431</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">134,169</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,788</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,598</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,106</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,611</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,495</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,940</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,940</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,554</td></tr> </table>	賞与引当金	34,993千円	貸倒引当金	27,431	退職給付引当金	134,169	役員退職慰労引当金	38,788	ゴルフ会員権評価損	12,124	その他	18,598	小計	266,106	評価性引当額	31,611	合計	234,495	その他有価証券評価差額金	27,940	合計	27,940	繰延税金資産の純額	206,554
賞与引当金	31,738千円																																																
貸倒引当金	29,207																																																
退職給付引当金	131,206																																																
役員退職慰労引当金	32,768																																																
ゴルフ会員権評価損	11,819																																																
その他	13,088																																																
小計	249,829																																																
評価性引当額	25,338																																																
合計	224,491																																																
その他有価証券評価差額金	28,934																																																
合計	28,934																																																
繰延税金資産の純額	195,557																																																
賞与引当金	34,993千円																																																
貸倒引当金	27,431																																																
退職給付引当金	134,169																																																
役員退職慰労引当金	38,788																																																
ゴルフ会員権評価損	12,124																																																
その他	18,598																																																
小計	266,106																																																
評価性引当額	31,611																																																
合計	234,495																																																
その他有価証券評価差額金	27,940																																																
合計	27,940																																																
繰延税金資産の純額	206,554																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	11.0	評価性引当額	4.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等負担率	76.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	8.1	評価性引当額	3.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等負担率	64.1																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.5																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																
住民税均等割等	11.0																																																
評価性引当額	4.9																																																
その他	0.4																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	76.8																																																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																
住民税均等割等	8.1																																																
評価性引当額	3.9																																																
その他	0.6																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	64.1																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	784.39円	1株当たり純資産額	787.92円
1株当たり当期純利益	4.07円	1株当たり当期純利益	8.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	5,192,232千円	5,214,699千円
普通株式に係る純資産額	5,192,232千円	5,214,699千円
普通株式の発行済株式数	6,691,300株	6,691,300株
普通株式の自己株式数	71,870株	72,960株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,619,430株	6,618,340株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	26,960千円	57,236千円
普通株式に係る当期純利益	26,960千円	57,236千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	6,625,107株	6,619,098株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
イハラケミカル工業(株)	208,000	58,240
イハラ建成工業(株)	27,266	20,283
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,800	7,742
中部ホールディングス(株)	7,200	3,584
大王製紙(株)	4,588.473	3,519
ケイアイ情報システム(株)	4,000	3,450
パシフィックゴルフグループIH(株)	50	3,085
星光PMC(株)	10,000	2,900
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,850
(株)クミカ物流	1,480	1,230
その他9銘柄	4,509.324	2,145
計	292,893.797	108,029

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	396,865	4,226		401,091	291,647	9,558	109,444
構築物	168,543			168,543	149,118	3,003	19,425
機械及び装置	108,827	6,077		114,904	99,788	5,505	15,115
車両運搬具	5,394	1,860		7,254	6,061	828	1,192
工具、器具及び備品	148,028	4,768	1,579	151,217	136,494	6,420	14,722
土地	667,988	373		668,362			668,362
リース資産	57,394	32,652		90,046	26,686	14,618	63,359
建設仮勘定		16,738	16,738				
有形固定資産計	1,553,042	66,695	18,317	1,601,420	709,797	39,934	891,623
無形固定資産							
ソフトウェア	26,622	985		27,607	25,518	4,620	2,088
電話加入権	1,909			1,909			1,909
その他	6,796			6,796	5,649	566	1,146
無形固定資産計	35,327	985		36,312	31,168	5,187	5,144
長期前払費用	11,114	1,315	970	11,459	7,198	1,424	4,261

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,000	12,660	5,112	14,548	70,000
賞与引当金	78,000	86,000	78,000		86,000
完成工事補償引当金	1,000	1,000		1,000	1,000
役員退職慰労引当金	80,533	14,795			95,328

(注) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。当期減少額(その他)の14,548千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に備えるため、見積補償額を計上しております。当期減少額(その他)の1,000千円は、洗替えによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,414
預金	
当座預金	20,662
普通預金	856,630
別段預金	953
小計	878,245
合計	879,660

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
村上産業株式会社	44,561
株式会社近藤商店	38,688
三光株式会社	25,163
小西安農業資材株式会社	16,799
清水産業株式会社	13,579
その他(注)	151,586
合計	290,378

(注) 株式会社金星商会他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	89,076
” 5月	75,079
” 6月	66,564
” 7月	40,644
” 8月	14,512
” 9月	1,500
” 10月	3,000
合計	290,378

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
良地産業株式会社	292,911
浅田商事株式会社	272,525
中部リケン株式会社	182,763
三木産業株式会社	85,722
東京アグリビジネス株式会社	74,277
その他(注)	1,204,666
合計	2,112,867

(注) 日本製紙クレシア株式会社他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,185,280	8,147,202	8,219,615	2,112,867	79.6	96.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

(二) 完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京都台東区役所	49,092
総合造園株式会社	34,429
国土交通省近畿地方整備局大阪国道事務所	32,661
兵庫緑地開発株式会社	31,500
株式会社稲亀緑花	30,660
その他(注)	177,108
合計	355,452

(注) 株式会社アシスト他

滞留状況

発生時	金額(千円)
平成22年2月以前計上額	73
平成22年3月計上額	355,378
合計	355,452

(ホ) 商品及び製品

区分	金額(千円)
除草剤	232,118
肥料	131,458
殺菌剤	102,958
殺虫剤	54,334
その他	192,998
合計	713,868

(ヘ) 販売用不動産

区分	金額(千円)
土地(掛川市)	8,952
土地(その他)	1,793
合計	10,745

(ト) 仕掛品

区分	金額(千円)
資材	30,470
その他	1,857
合計	32,328

(チ) 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
144,847	1,060,996	1,138,811	67,031

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	4,203千円
外注費	51,253
経費	11,573
計	67,031

(リ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
除草剤、殺菌剤等原料	123,993
試験用薬剤	34,410
包装資材	5,460
その他	1,269
合計	165,134

(ヌ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
中部リケン株式会社	520,000
良地産業株式会社	210,000
浅田商事株式会社	140,000
合計	870,000

(ル) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
株式		
良地産業株式会社 (注) 1	180,000	468,560
クミアイ化学工業株式会社 (注) 3	108,000	31,104
株式会社理研メンテ (注) 1	600	31,080
浅田商事株式会社 (注) 1	44,948	22,474
中部リケン株式会社 (注) 1	20,000	10,000
株式会社エコプロ・リサーチ (注) 2	200	10,000
イハラ代弁株式会社 (注) 1	14,600	7,760
株式会社緑のネットワーク研究所 (注) 2	200	4,652
合計	368,548	585,630

- (注) 1 子会社
2 関連会社
3 当社がクミアイ化学工業株式会社の関連会社

2 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石原バイオサイエンス株式会社	15,070
アグロカネショウ株式会社	10,779
株式会社ニッソーグリーン	10,289
竹本油脂株式会社	9,896
株式会社松田屋	6,885
その他(注)	67,966
合計	120,887

(注) 株式会社ユニカス他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	43,162
" 5月	48,358
" 6月	23,044
" 7月	6,322
合計	120,887

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
クミアイ化学工業株式会社	419,244
ケイ・アイ化成株式会社	166,441
BASFアグロ株式会社	85,007
株式会社理研メンテ	54,389
バイエルクロップサイエンス株式会社	49,841
その他(注)	294,423
合計	1,069,348

(注) 東京インキ株式会社他

(ハ) 工事未払金

区分	金額(千円)
材料費	9,907
外注費	218,827
諸経費	1,254
合計	229,990

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rikengreen.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第53期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第54期第1四 半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出。
		(第54期第2四 半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
		(第54期第3四 半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

株式会社理研グリーン

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社理研グリーンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社理研グリーンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社理研グリーン

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社理研グリーンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社理研グリーンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 隆之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚 高德
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。